

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,200,883	2,637,993	2,968,867
経常利益 (千円)	121,257	136,925	90,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,636	71,082	42,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,838	99,124	22,216
純資産額 (千円)	1,219,460	1,289,343	1,168,889
総資産額 (千円)	2,222,583	2,417,830	2,190,249
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.43	31.12	18.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.98	30.86	18.44
自己資本比率 (%)	54.7	53.1	53.2

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.92	30.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立により、第1四半期連結会計期間よりGOLA English Tutorial Inc.を連結子会社にしております。

当社の連結子会社でありました株式会社リップル・キッズパークは、平成30年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成30年12月31日現在、当社グループは、当社及び4社の連結子会社並びに2社の持分法適用関連会社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やそれに伴う個人消費の増加などを背景に、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な動き等の地政学リスクや、中国経済の減速もあり、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、教育機関においては英語教育改革を行っており、小学校での英語教育や、大学入試での英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、マーケティング及び営業活動の強化によりレアジョブ英会話の売上が増加しました。また、中長期的な成長のため、積極的な採用活動を行い人員を増強した一方で、生産性向上等の事業効率化が進んでおります。サービス面では、法人向け成果保証型新サービス「スマートメソッド@コース」の開発を行い、2018年10月より提供を開始いたしました。また、独自のレッスン受講システムである「レッスンルーム」の対象ユーザーを拡大し、全ユーザーがSkype等の通信ソフトを使用せず、PCブラウザやスマートフォン・タブレット向けのアプリ内でレアジョブ英会話の全機能を使えるようになり、利便性が向上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,637,993千円と前年同四半期と比べ437,109千円（19.9%）の増収、営業利益は142,560千円と前年同四半期と比べ6,972千円（5.1%）の増益、経常利益は136,925千円と前年同四半期と比べ15,667千円（12.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,082千円と前年同四半期と比べ6,446千円（10.0%）の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ227,581千円増加し、2,417,830千円となりました。これは主に、ソフトウェアが102,568千円、ソフトウェア仮勘定が19,442千円増加したことや、売掛金が88,151千円増加したことによるものであります。

###### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ107,126千円増加し、1,128,486千円となりました。これは主に、デリバティブ債務が33,832千円減少したものの、前受金が84,799千円、未払費用が39,681千円増加したことによるものであります。

###### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ120,454千円増加し、1,289,343千円となりました。これは主に、利益剰余金が71,082千円増加したことや、繰延ヘッジ損益が29,136千円増加したことによるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,400	2,360,400	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,360,400	2,360,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	200	2,360,400	30	565,777	30	559,677

(注) 新株予約権行使によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,288,700	22,887	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,360,200		
総株主の議決権		22,887	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号	70,500		70,500	2.99
計		70,500		70,500	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,957	1,136,881
預け金	51,364	42,458
売掛金	282,360	370,512
前払費用	37,651	34,899
デリバティブ債権	-	8,162
その他	35,324	16,225
流動資産合計	1,470,658	1,609,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,813	122,594
減価償却累計額	24,985	31,624
建物(純額)	95,828	90,970
工具、器具及び備品	132,192	151,998
減価償却累計額	85,161	104,601
工具、器具及び備品(純額)	47,030	47,396
車両運搬具	2,494	2,309
減価償却累計額	415	731
車両運搬具(純額)	2,078	1,578
有形固定資産合計	144,937	139,945
無形固定資産		
商標権	2,243	2,645
ソフトウェア	273,145	375,714
ソフトウェア仮勘定	23,076	42,518
のれん	107,609	98,386
その他	343	343
無形固定資産合計	406,419	519,608
投資その他の資産		
投資有価証券	40,752	32,957
敷金	79,867	91,826
繰延税金資産	46,508	23,391
その他	1,105	962
投資その他の資産合計	168,233	149,137
固定資産合計	719,590	808,690
資産合計	2,190,249	2,417,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	130,000
未払金	103,579	98,049
未払費用	161,076	200,758
未払法人税等	31,056	25,618
未払消費税等	42,755	45,336
前受金	95,942	180,742
賞与引当金	47,468	32,861
デリバティブ債務	33,832	-
その他	43,135	31,595
流動負債合計	658,846	744,963
固定負債		
長期借入金	350,000	370,000
退職給付に係る負債	11,233	12,573
その他	1,280	949
固定負債合計	362,513	383,523
負債合計	1,021,360	1,128,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,027	565,777
資本剰余金	550,927	559,677
利益剰余金	197,724	268,807
自己株式	119,850	119,850
株主資本合計	1,185,828	1,274,411
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,473	5,662
為替換算調整勘定	4,594	3,136
退職給付に係る調整累計額	843	479
その他の包括利益累計額合計	19,721	8,319
新株予約権	2,780	6,609
非支配株主持分	1	2
純資産合計	1,168,889	1,289,343
負債純資産合計	2,190,249	2,417,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,200,883	2,637,993
売上原価	865,889	1,013,361
売上総利益	1,334,993	1,624,632
販売費及び一般管理費	1,199,405	1,482,071
営業利益	135,588	142,560
営業外収益		
受取利息	282	139
為替差益	-	6,837
保険解約返戻金	5,241	-
その他	1,015	1,687
営業外収益合計	6,539	8,664
営業外費用		
支払利息	1,316	1,786
為替差損	2,349	-
持分法による投資損失	14,902	7,763
解約金	-	4,687
その他	2,301	62
営業外費用合計	20,870	14,299
経常利益	121,257	136,925
特別利益		
固定資産売却益	1,534	312
新株予約権戻入益	308	608
持分変動利益	7,090	-
特別利益合計	8,933	920
特別損失		
事業撤退損	1 7,828	-
固定資産除却損	-	2 9,407
特別損失合計	7,828	9,407
税金等調整前四半期純利益	122,362	128,438
法人税、住民税及び事業税	43,929	47,789
法人税等調整額	13,798	9,565
法人税等合計	57,727	57,355
四半期純利益	64,634	71,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,636	71,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	64,634	71,083
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,798	29,136
為替換算調整勘定	2,031	1,458
退職給付に係る調整額	436	363
その他の包括利益合計	14,203	28,041
四半期包括利益	78,838	99,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,840	99,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGOLA English Tutorial Inc.を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であった株式会社リップル・キッズパークは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

- 1 事業撤退損は、当社のブラジル向けオンライン英会話事業からの撤退に伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

- 2 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	68,284千円	92,770千円
のれんの償却費	9,223 "	9,223 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が119,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が119,850千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社リップル・キッズパークを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社リップル・キッズパーク

事業の内容：子供向けオンライン英会話スクールの運営

(2) 企業結合日

平成30年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リップル・キッズパークは消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レアジョブ

(5) その他の取引の概要に関する事項

株式会社リップル・キッズパークは、主に子供向けオンライン英会話スクールの運営を行っていましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円43銭	31円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,636	71,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	64,636	71,082
普通株式の期中平均株式数(株)	2,273,284	2,284,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円98銭	30円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,712	19,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(会社分割(新設分割))

当社は、平成31年1月18日開催の取締役会において、当社の文教事業を会社分割し、新設する株式会社エンビジョン(以下「新設会社」といいます。)に承継させる(以下「本会社分割」といいます。)とともに、当社の完全子会社とすることを決議し、平成31年2月5日に実施いたしました。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であり、株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたしました。

1. 会社分割の目的

今般、文教事業の更なるサービス拡大を目指し、同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたしました。これにより、独立した法人として経営責任の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、もって同事業の競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 会社分割した事業の内容、規模

- (1) 事業の内容 : 文教事業
- (2) 平成30年3月期売上高 : 268百万円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)方式であります。なお、新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、それら全ての株式を当社に割当交付いたしました。

4. 会社分割に係る新設分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

- (1) 名称 : 株式会社エンビジョン
- (2) 所在地 : 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 杉山 朋也
- (4) 資本金 : 20百万円
- (5) 承継する純資産の額等 : 純資産 429百万円  
総資産 443百万円

(投資有価証券の売却)

当社は、平成31年1月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を決議し、平成31年1月31日に売却いたしました。これにより、第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益(特別利益)51百万円を計上いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。